

社会理論と社会システム

問題 15 ウェーバー(Weber, M.)の支配の諸類型に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 合法的支配とは、ある私的な関係に限って認められたルールに基づく支配体制である。
- 2 官僚制による支配とは、権力者の恣意的な判断や決定による支配体制である。
- 3 カリスマ的支配とは、非日常的な資質の持ち主によって成立する支配体制である。
- 4 家父長制的支配とは、家業を遂行する経営的な能力に基づく支配体制である。
- 5 伝統的支配とは、過去に制定された法に基づく支配体制である。

問題 16 消費社会に関する代表的な社会理論についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ロストウ(Rostow, W.W.)によれば、社会の関心は、供給から需要、生産から消費へと移っていく。
- 2 ガルブレイス(Galbraith, J.K.)によれば、生産よりも消費が経済成長の原動力となるので、生産部門が消費部門に依存する依存効果がみられるようになる。
- 3 リースマン(Riesman, D.)によれば、内部指向型の社会的性格に基づいて、スタンダードパッケージとしての個性的な商品が多品種少量生産されるようになる。
- 4 ヴェブレン(Veblen, T.)によれば、多くの人々が同じ商品を購入するようになるので、見せびらかしの消費としての誇示的消費の意義は失われる。
- 5 ボードリヤール(Baudrillard, J.)によれば、モノの記号的意味の消費から、生理的・機能的欲求に基づくモノの実質的機能の消費へと移っていく。

問題 17 「平成 22 年国勢調査」(総務省)に示された、日本の就業構造に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 産業(大分類)別 15 歳以上就業者では、「農業、林業」が 5 %を超えている。
- 2 産業(大分類)別 15 歳以上就業者では、「医療、福祉」が 10 %を超えている。
- 3 職業(大分類)別 15 歳以上就業者では、男性就業者のうち、「事務従事者」が 25 %を超えている。
- 4 職業(大分類)別 15 歳以上就業者では、女性就業者のうち、「正規の職員・従業員」は 50 %を超えている。
- 5 職業(大分類)別 15 歳以上就業者では、外国人就業者のうち、「生産工程従事者」が、男女とも 70 %を超えている。

問題 18 日本の人口動向に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 少子化は、合計特殊出生率が人口置換水準を長期的に上回る状態をいう。
- 2 1966 年(昭和 41 年)には、乳児死亡率(出生千対)が 10 を下回った。
- 3 2013 年(平成 25 年)の平均寿命は、男女とも 85 歳を上回っている。
- 4 全人口に占める 65 歳以上人口の割合は、2013 年(平成 25 年)には 20 %を超えている。
- 5 全人口に占める 65 歳以上人口の割合が 7 %から 14 %に上昇するのに、40 年以上を要している。

問題 19 社会集団に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ゲマインシャフトとは、本質意思に基づく結合が解体した、近代以降の社会集団である。
- 2 インフォーマルグループとは、メンバーの親密な相互関係を通じて形成される集団である。
- 3 第一次集団とは、家族や親族などの第二次集団とは異なる、会社や学校などの社会集団である。
- 4 コミュニティとは、特定の関心を共同して追求するために設立された、人為的な機能集団である。
- 5 アソシエーションとは、地理的・文化的な地域性を結合要素とした社会集団である。

問題 20 社会的ジレンマに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 企業などで生産された財やサービスが貨幣換算されないために、国家のGDPに含まれないことを「外部不経済」という。
- 2 犯罪容疑者である共犯者が、逮捕されていない主犯者の利益を考えて黙秘する結果、自分が罪をかぶることを「囚人のジレンマ」という。
- 3 社会にとって有用な資源へのアクセスが特定の人に限られていることを「共有地の悲劇」という。
- 4 ある財やサービスの対価を払うことなく、利益のみを享受する人のことを「フリーライダー」という。
- 5 協力的行動の妨害に与える報酬のことを「選択的誘因」という。

問題 21 社会問題の捉え方に関する次の記述のうち、構築主義的なアプローチとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会がどうあるべきかについては、多くの人々に共有されている規範が存在するので、これに反するものが社会問題と認識される。
- 2 社会は統一されたシステムを成しているので、その目標達成にとってマイナスに働く事象は、社会問題と認識される。
- 3 社会問題とは、客観的に実在し、誰の目にも明らかな現実として存在するものである。
- 4 社会問題とは、専門家でなければ可視化できないような、現代社会におけるリスクのことである。
- 5 社会問題とは、自明なものとして存在するのではなく、人々が主張することを通して認識される問題である。